

九州新産業マップ

九州の基幹産業は自動車と半導体。この2大産業を柱とする産業構造は今後も続くだろう。一方で、そこだけに頼らない、新たな柱となる産業の育成は地域活性化に不可欠だ。ここでは次代の九州を担う期待がかかる、各地でまかれた新産業の「種」や「芽」を紹介する。

コスメのアジア拠点へ 佐賀



JCCには地域を超えた期待も

佐賀県では化粧品産業の集積と振興を進める動きが本格的に始動した。13年11月には産学官をメンバーとする推進組織「ジャパン・コスメティックセンター(JCC)」が、佐賀県唐津市で発足。会長にフランスの同産業集積地コスメティックスバレーのアルバン・ミユラー名誉会長が就任し、地域や国を超えた連携体制を築く。

この取り組みは民間ベースでの活動が中心だったが、13年から一気に地域を挙げた動きへと加速した。佐賀県は庁内に専任組織を設けたほか、14年度予算に唐津コスメティックセンター(JCC)を盛り込んでいる。JCCはフランスの化粧品関連企業と連携を進めるほか、原料栽培から加工製造、販売まで一貫した6次産業の体制づくりを支援する。最終的には大消費地となるアジア市場に、安心・安全・高品質のイメージが強い日本製ブランドで攻勢をかけていく。1月に来日したミユラー氏は「JCC会長は、モード・イン・ジャパンであることが重要。日本でつくることがアジアで求められる」と強調した。

熊本県は「くもと県南フードバレー構想」を進めている。八代、水俣、芦北、人吉、球磨の各地域から成る、県南地域を中心とした取り組みだ。盛んな農林水産業を核に「食」を通じて6次産業化などの産業振興を目指す。この構想における「食」は食品そのものに限らない。イグサや花、木材などの一次産品、また加工食品・飲料、医薬・化粧品、資器材や機械といった関連産業も含めることで総合力を持たせて、産業全体の底上げを図る。

背景にあるのは同地域が抱える人口減少や高い高齢化率、雇用環境などの課題。県内でも特に厳しい状況にあるため、この構想の実現により活性化させる。だが強みもある。農産物加工に取り組む農家の割合が高く、6次産業化のポテンシャルも高い。またトマト、ショウガなど国内シェアの高い産品や、球磨焼酎といった地域ブランド化できる素地もある。これらの強みを人材育成や関係者の連携強化などにより、結びつけていく。

13年7月にフードバレー構想の推進協議会を設立。農林水産業者をはじめ、民間からは卸売り・小売りや物流、金融、製造などが参加。このほか商工会や教育機関などを加えて、約500社・団体を結ぶ。佐賀県は唐津市加部島沖で洋上風力と潮力を組み合わせたハイブリッド発電を行う。すでに三井海洋開発が実証実験を行うことを決めている。長崎県は五島市と西海市・新上五島町の2地域

海洋エネ実証を誘致 佐賀・長崎・鹿児島

で応募。五島市は洋上風力と潮流の発電適地として2海域を設定。さらに西海市・新上五島町では潮流発電の小型実証機の実験適地とした。そして鹿児島県は長島町沖を潮流の、またトカラ列島の十島村沖を海洋流の実証地としている。このほか海洋エネルギー関連では、佐賀大学海洋エネルギー研究センターが2月、マレーシア工科大学海洋温度差研究センターと共同研究に関する協定を締結。佐賀大は表層と深層の温度差を利用して発電する海洋温度差発電の研究で、有望な実証フィールドを海外で得て、研究を推進する。まずはマレーシア・サバ州沖での海洋温度差発電の実証に向けて事業化調査などを進める。実験がうまく進めば、日本国内の産業へのフィールドバツクも期待できる。

国の実証フィールドの決定は14年度になるが、実証地となれば将来の研究機関や企業の誘致につながる」と期待される。

よりムダのない省エネ給湯を実現する「最適給湯制御」のオプション設定や、自社開発ヒートポンプを新たにラインナップに加え、更に進化した業務用エコキュートの登場です。

SHOWA BUSINESS USE
ますます最適給湯！

業界トップクラス性能！
自然冷媒(CO₂)ヒートポンプユニット
SSHP-30A

30 kW
COP 4.0 以上
90℃ 沸き上げ

新開発

SHOWA エコキュート

学習機能付
最適給湯制御

オプション設定

新開発ヒートポンプ採用

SHOWA エコキュート

おかげさまで昭和鉄工は昨年創業130年を迎えました

HEATS 技術とモノづくりで豊かな未来を
本社/〒812-8587 福岡市東区箱崎三丁目1-35 TEL:092-651-2931/FAX:092-651-2934 支社・営業所/東京・札幌・仙台・北関東・名古屋・大阪・広島・下関・九州・南九州・鹿児島 工場/宇美・古賀・札幌
http://www.showa.co.jp

昭和鉄工株式会社

2014 春 九州経済最前線

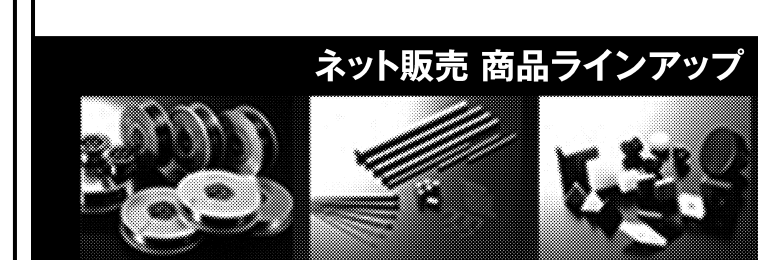
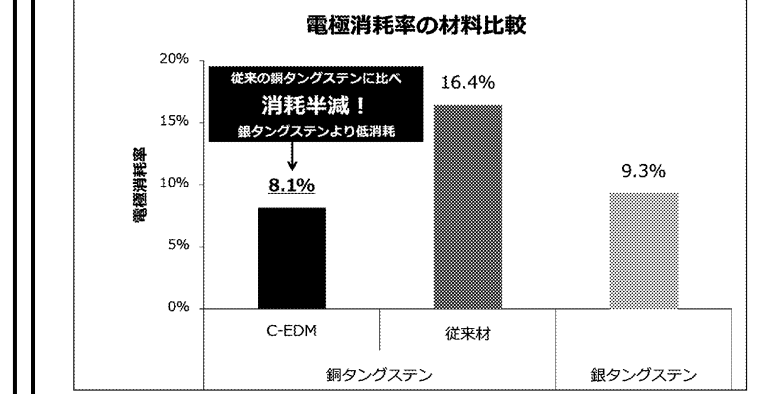


育成研修では観光地での実地研修も実施した

このほか特区としては同機構が中心になり、魅力が多すぎる九州の観光資源を、誘致国に引き込んでアピールするなどPR戦略を見直す。またインフラやCIC(税関・入管・検疫)の迅速化などを含めて進めていく構えだ。

初研修は3月まで九州各地で実施した。中国語と韓国語を合わせて約500人が受講。語学研修や観光概要、旅程管理といった座学のほか、観光地での実地研修も行った。不足している通訳案内士を大量にカバーできる制度として期待をかける。

今年2月には特区のメリットを生かした制度と化して、7県1市と同機構が主催する「特区ガイド育成研修」がスタート。国家試験を受けてなくても、独自研修と福岡県知事の登録により、九州内で有償の通訳案内ができるようになる。観光産業の拡大につけて大きな柱となる、インバウンドの受け入れに向けて体制を整える。



日本タングステン製品の購入は!! <http://www.rakuten.co.jp/e-nts/>

商品に関する詳細は弊社ホームページで <http://www.nittan.co.jp/>
次世代マテリアルのパイオニア。未来への跳躍。 〒812-8538 福岡市博多区美野島一丁目2番8号
TEL 092-415-5500 FAX 092-415-5511 <http://www.nittan.co.jp/>
支店/東京・名古屋・大阪・九州 サテライト/東海・北陸・福山 工場/基山・宇美・飯塚

観光を基幹産業に 九州全域

九州7県と福岡市は13年2月に、国の地域活性化総合特区「九州アジア観光アイランド総合特区」となった。九州では23年の観光消費額3.5兆円(10年実績2.1兆円)、訪日外国人約440万人(同100万人)などを目標に掲げている。九州観光推進機構(福岡市中央区)の石原進会長は「観光を九州の基幹産業にする」としており、自治体とともに観光の活性化に取り組んでいる。

今年2月には特区のメリットを生かした制度と化して、7県1市と同機構が主催する「特区ガイド育成研修」がスタート。国家試験を受けてなくても、独自研修と福岡県知事の登録により、九州内で有償の通訳案内ができるようになる。観光産業の拡大につけて大きな柱となる、インバウンドの受け入れに向けて体制を整える。

初研修は3月まで九州各地で実施した。中国語と韓国語を合わせて約500人が受講。語学研修や観光概要、旅程管理といった座学のほか、観光地での実地研修も行った。不足している通訳案内士を大量にカバーできる制度として期待をかける。

今年2月には特区のメリットを生かした制度と化して、7県1市と同機構が主催する「特区ガイド育成研修」がスタート。国家試験を受けてなくても、独自研修と福岡県知事の登録により、九州内で有償の通訳案内ができるようになる。観光産業の拡大につけて大きな柱となる、インバウンドの受け入れに向けて体制を整える。

今年2月には特区のメリットを生かした制度と化して、7県1市と同機構が主催する「特区ガイド育成研修」がスタート。国家試験を受けてなくても、独自研修と福岡県知事の登録により、九州内で有償の通訳案内ができるようになる。観光産業の拡大につけて大きな柱となる、インバウンドの受け入れに向けて体制を整える。

今年2月には特区のメリットを生かした制度と化して、7県1市と同機構が主催する「特区ガイド育成研修」がスタート。国家試験を受けてなくても、独自研修と福岡県知事の登録により、九州内で有償の通訳案内ができるようになる。観光産業の拡大につけて大きな柱となる、インバウンドの受け入れに向けて体制を整える。